

松戸市財務書類の概要

～総務省方式基準モデルによる財務書類～
(平成26年度決算)

平成28年2月

松戸市財務部財政課

目 次

第1章 新地方公会計制度について.....	1
1.1 財務諸表とは.....	1
1.1.1 貸借対照表とは.....	2
1.1.2 行政コスト計算書とは.....	2
1.1.3 純資産変動計算書とは.....	2
1.1.4 資金収支計算書とは.....	2
1.2 財務諸表の作成基準.....	3
1.2.1 採用する財務諸表のモデル.....	3
1.2.2 基準日.....	3
1.2.3 対象会計.....	3
1.2.4 科目の取り扱い.....	4
第2章 財務諸表でみる松戸市の財政状況.....	5
2.1 貸借対照表.....	5
2.1.1 貸借対照表の指標分析.....	6
2.2 行政コスト計算書.....	9
2.2.1 行政コスト計算書の指標分析.....	10
2.3 純資産変動計算書.....	13
2.4 資金収支計算書.....	15
2.4.1 資金収支計算書と歳入歳出決算について.....	17
2.5 各科目の内容説明.....	18
第3章 今後の新地方公会計制度の整備促進.....	23
3.1.1 行政キャッシュフロー計算書による分析.....	23

第1章 新地方公会計制度について

1.1 財務諸表とは

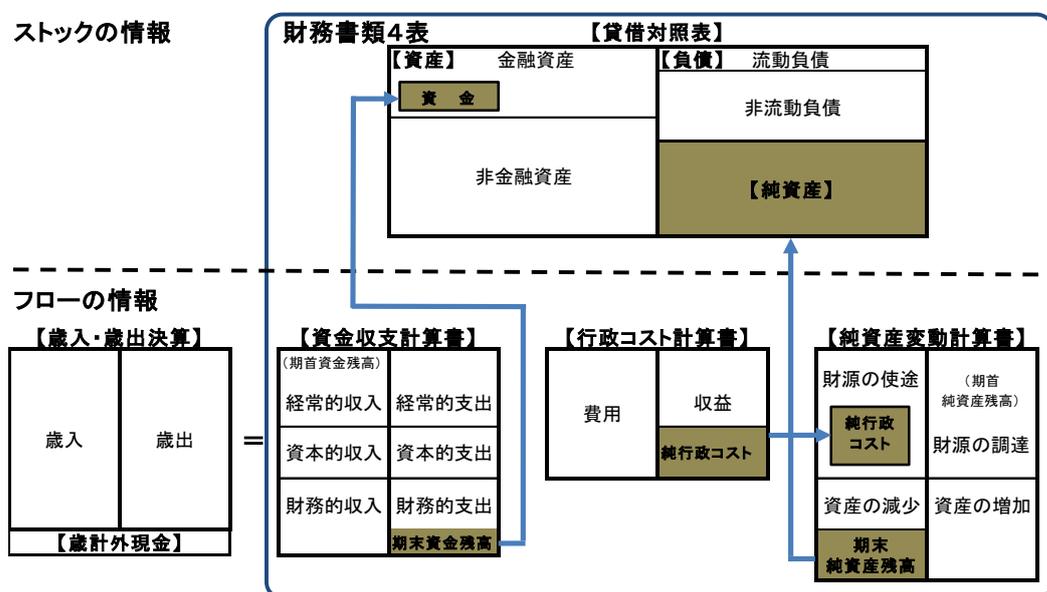
地方公共団体の会計においては、国の会計と同様に予算の適正・確実な執行に資する観点から“単式簿記・現金主義会計”により「予算書」、「決算書」を作成し、財務状況を公開しています。

一方、保有資産や将来支払う負債の状況などのストック情報や減価償却や引当金などの非現金情報に関するコスト情報の公開については、必ずしも十分ではありませんでした。

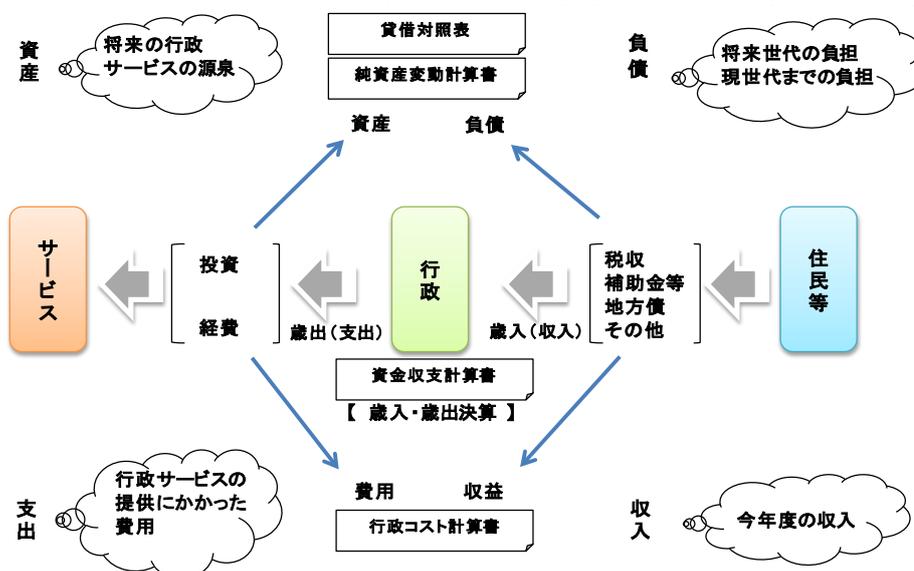
このため、現金主義会計による予算・決算制度を補完するとともに、財政の透明性を高め、市民に対する説明責任をより適切に果たすとともに、一層の財政の効率化・適切化を図る観点から、総務省は、地方公共団体に対して新地方公会計制度を示し、“複式簿記・発生主義会計”による4つの財務書類の整備、公開を要請しています。

松戸市は、平成22年度決算分から「基準モデル」により作成した財務書類を公開しています。

図表 財務書類の概念図



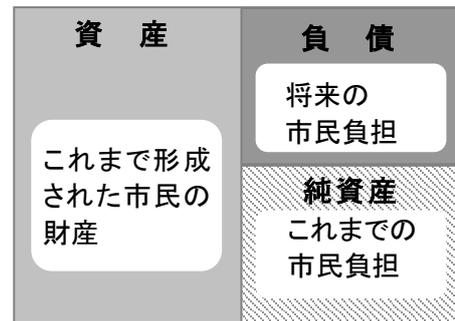
図表 自治体の行政活動と財務書類



1.1.1 貸借対照表とは

貸借対照表は、決算時点において市が有する全ての「資産」と「負債」をまとめたもので、基準日時点での財務の状態(ストック)を示した財務諸表です。

貸借対照表から、「資産(これまで形成された市民の財産)」に対応する借金などの「負債(将来の市民負担)」とこれまでに保有していた資産や当該年度に収納した税金や補助金など「純資産(これまでの市民負担)」に関して、過去と将来のバランスを把握することができます。



1.1.2 行政コスト計算書とは

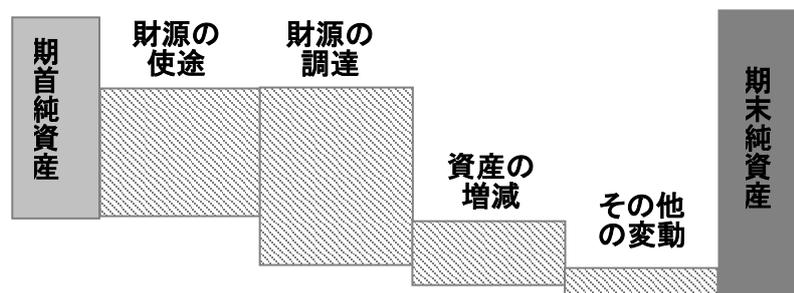
行政コスト計算書は、1年間に市民に提供した行政サービスのうち、市の資産形成につながらない人的サービスや給付サービスなど、ソフト的なサービスにかかった費用(コスト)と使用料や手数料などの受益者負担による収益との関係を表しています。

なお、費用には、「現金支出」だけでなく、資産の減価償却や退職給付費用などの「非現金支出」が含まれています。



1.1.3 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の1年間の増減の変動要因を示したものです。純資産変動計算書においては、税金、社会保険料、補助金等の移転収入など財源の調達を純資産の増加要因として直接計上し、行政コスト計算書で算出した純経常費用(純行政コスト)など財源の使途を純資産の減少要因として計上することなどにより、1年間の純資産総額の変動を表しています。



1.1.4 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、1年間における資金(=現金)の受払いについて、年度当初と年度末の資金の増減の内訳を3つの収支区分で表したものです。

市における活動を経常的収支(経常的な行政活動)、資本的収支(資産の取得や売却等投資活動)、財務的収支(地方債の増減等財務活動)に区分し、表示することにより、活動ごとの資金の「調達」や、その「使いみち」を把握することができます。

資金収支計算書は、1年間の現金収支を表した一覧表であり、現金主義会計により作成した歳入歳出決算との関連については、『2.4.1 資金収支計算書と歳入歳出決算について』で整理しています。

経 常 的 収 支 区 分
経常的な行政活動に関する収支
資 本 的 収 支 区 分
固定資産形成や長期金融資産形成といった資本形成活動に関する収支
財 務 的 収 支 区 分
公債費の償還・発行といった負債の管理に関する収支

1.2 財務諸表の作成基準

1.2.1 採用する財務諸表のモデル

総務省は、財務書類の作成方法として、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の2つのモデルを示していますが、本市では、市の重要な経営情報の一つである土地や建物、インフラ資産（道路や橋りょうなど）といった財産に関する情報をより精緻に把握する観点から、固定資産台帳の整備を前提とした「基準モデル」を採用しています。

1.2.2 基準日

作成基準は、会計年度末(3月31日)とし、当該年度の出納整理期間(4月1日～5月31日)における収支は、作成基準日までに決済したものと整理します。

1.2.3 対象会計

財務諸表を作成する対象会計は、次の図表のとおりです。

図表 財務諸表の作成対象会計

松戸市		一部事務組合・ 広域連合	外郭団体(注)
普通会計	特別会計	○千葉県後期高齢者医療 広域連合 ○北千葉広域水道企業団	○松戸市土地開発公社 ○(公財)松戸市文化振興財団 ○(社福)松戸市社会福祉協議会 ○(公財)松戸すみどり花の基金 ○(公社)松戸市シルバー人材センター ○(公財)松戸市国際交流協会
○一般会計	○国民健康保険特別会計 ○介護保険特別会計 ○後期高齢者医療特別会計 ○松戸競輪特別会計 ○下水道事業特別会計 ○公設地方卸売市場事業 特別会計 ○駐車場事業特別会計		
	企業会計		
	○病院事業会計 ○水道事業会計		
地方公共団体単体の財務書類		連結財務書類	

(注) 外郭団体（市が50%以上出資している上記の団体を対象としています）

この概要では、財務書類を以下のとおり掲載しています。

- ・ 各書類の計数は、普通会計、地方公共団体単体、連結の3区分で整理しています。
- ・ 連結ベースについては、別に経年比較を行っています。
- ・ 貸借対照表、行政コスト計算書については、別途市民1人当たりおよび隣接市との比較を行っています。

1.2.4 科目の取り扱い

(1) 非金融資産

- 事業用資産及びインフラ資産については、総務省の「新地方公会計モデルにおける資産評価実務手引き(平成20年12月)」に基づき、公正価値評価を行いました。

(2) 減価償却

- 事業用資産のうち有形固定資産の土地や無形固定資産、インフラ資産のうち公共用財産用地などについては、償却対象から除きます。
- 償却対象とする資産のうち、事業用資産については、減価償却費を費用として認識し行政コスト計算書に計上します。一方、インフラ資産については、資産計上額から減価償却相当分を直接減耗させるものとします。
- 減価償却の方法は、残存価額を0とした定額法により行います。

(3) 引当金

① 賞与引当金

- 賞与引当金は、翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じて算定します。

② 退職給付引当金

- 退職給付引当金は、本年度末に特別職を含む全職員が自己都合退職した場合等の退職手当支給見込額の総額を算定します。

③ 貸倒引当金

- 市税や使用料などの収入未済にかかる貸倒引当金は、過去3年間の不納欠損額を用いて貸倒実績率を算出し、当該年度の収入未済額に貸倒実績率を乗じて算定します。

(4) その他

- 財務書類の見やすさの観点から、百万円単位で四捨五入の上、表記しているため、合計において一致しない場合があります。
- 平成26年度決算においては、地方公営企業会計制度の見直しに伴う制度改正の内容を反映しています。

第2章 財務諸表でみる松戸市の財政状況

2.1 貸借対照表

平成26年度末の連結ベースでは、資産合計は8,625億円、負債合計は2,190億円、資産と負債の差額である純資産合計は6,435億円となりました。

貸借対照表
(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	普通会計	地方公共団体	連結		普通会計	地方公共団体	連結
【資産の部】	金額	金額	金額	【負債の部】	金額	金額	金額
1. 金融資産	57,017	62,531	65,113	1. 流動負債	11,070	18,660	19,205
資金	8,688	17,996	19,984	未払金及び未払費用	22	1,374	1,762
金融資産(資金以外)	48,329	44,535	45,130	前受金及び前受収益	-	-	39
債権	5,404	11,892	12,009	引当金	1,455	2,127	2,129
税等未収金	3,527	6,894	6,894	賞与引当金	1,455	2,127	2,129
未収金	1,912	5,606	5,719	預り金(保管金等)	1,993	2,082	2,100
貸付金	145	393	395	公債(短期)	7,601	12,933	13,030
その他の債権	-	4	6	その他の流動負債	-	145	146
(控除)貸倒引当金	△180	△1,004	△1,004	2. 非流動負債	116,618	191,905	199,821
有価証券	525	525	1,970	公債	92,819	156,489	157,815
投資等	42,400	32,118	31,150	借入金	-	-	5,891
出資金	18,505	376	24	引当金	20,256	25,528	25,662
基金・積立金	22,557	30,403	30,838	退職給付引当金	20,256	25,526	25,660
財政調整基金	11,344	18,584	18,597	その他の引当金	-	1	1
減債基金	25	25	25	その他の非流動負債	3,543	9,888	10,454
その他の基金・積立金	11,188	11,794	12,216	負債合計	127,689	210,565	219,026
その他の投資	1,338	1,338	288	【純資産の部】	金額	金額	金額
2. 非金融資産	665,603	786,619	797,395	財源	369	13,085	11,719
事業用資産	159,667	175,124	182,697	資産形成充当財源(調達源泉別)	31,189	33,699	34,136
有形固定資産	159,459	174,783	174,799	税収	23,171	23,226	23,226
土地	115,414	122,287	122,283	社会保険料	-	291	291
立木竹	-	1	1	移転収入	8,980	17,115	17,115
建物	37,668	43,960	43,961	公債等	14,763	24,466	24,466
工作物	203	247	247	その他の財源の調達	△15,725	△30,902	△30,465
機械器具	133	1,872	1,872	評価・換算差額等	-	△497	△497
物品	4,672	4,689	4,704	その他の純資産	563,374	591,801	597,628
その他の有形固定資産	-	4	7	開始時未分析残高	563,351	598,797	604,624
建設仮勘定	1,369	1,724	1,724	その他純資産	23	△6,996	△6,996
無形固定資産	208	288	1,298	純資産合計	594,932	638,586	643,483
地上権	113	113	113				
ソフトウェア	96	102	102				
電話加入権	0	9	9				
その他の無形固定資産	-	65	1,074				
棚卸資産	-	53	6,600				
インフラ資産	505,936	611,495	614,698				
公共用財産用地	488,151	492,565	492,774				
公共用財産施設	16,326	115,599	117,440				
その他の公共用財産	245	1,853	2,287				
公共用財産建設仮勘定	1,213	1,478	2,198				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	722,620	849,150	862,509	負債・純資産合計	722,620	849,150	862,509

連結ベースの内訳においては、資産では、住民サービスを提供するための事業用資産やインフラ資産を合わせた非金融資産合計は、7,974億円(資産合計の92.5%)を計上しており、このうち道路や橋りょうなどのインフラ資産は6,147億円(同71.3%)となっています。

負債では、資産形成のために発行した公債残高1,708億円(うち1年以内償還分130億円)と借入金59億円の合計1,767億円は、負債合計の80.7%を占めています。

負債合計の負債・純資産合計に占める割合は25.4%ですが、資産のうち、現金化が比較的容易な資金、投資等(出資金、基金・積立金)の金融資産651億円を上回る水準にあることから、引き続き適切な財政運営に努め、公債管理に取り組む必要があります。

連結貸借対照表の経年比較

(単位:百万円)

	H26年度		H25年度	増減	H26年度		H25年度	増減	
	金額	構成比			金額	構成比			
【資産の部】					【負債の部】				
1. 金融資産	65,113	7.5%	60,848	4,265	1. 流動負債	19,205	2.2%	19,766	△ 561
資金	19,984	2.3%	19,678	306	未払金及び未払費用等	6,176	0.7%	6,047	129
金融資産(資金以外)	45,130	5.2%	41,170	3,960	公債(短期)	13,030	1.5%	13,719	△ 689
債権	12,009	1.4%	12,768	△ 759	2. 非流動負債	199,821	23.2%	192,043	7,778
有価証券	1,970	0.2%	2,128	△ 158	公債(長期)・借入金	163,706	19.0%	161,125	2,581
投資等	31,150	3.6%	26,274	4,876	引当金	25,662	3.0%	29,141	△ 3,479
2. 非金融資産	797,395	92.5%	795,465	1,930	その他の非流動負債	10,454	1.2%	1,776	8,678
事業用資産	182,697	21.2%	183,774	△ 1,077	負債合計	219,026	25.4%	211,809	7,217
インフラ資産	614,698	71.3%	611,686	3,012	【純資産の部】				
繰延資産	-	0.0%	4	△ 4	純資産合計	643,483	74.6%	644,503	△ 1,020
資産合計	862,509	100.0%	856,312	6,197	負債・純資産合計	862,509	100.0%	856,312	6,197

平成26年度と平成25年度の連結貸借対照表を比較すると、金融資産は、投資等において、今後の財政需要に備え財政調整基金を積み増したことや新庁舎建設のための庁舎建設基金を新設したこと等により43億円増加しました。また、非金融資産のうち、事業用資産は、まちづくり用地土地売却等により11億円減少し、インフラ資産は、公共下水道の整備や公園用地の取得に加え、清掃施設の基幹整備等により30億円増加しました。この結果、資産合計では、62億円増加しました。

負債は、公債残高の増加や地方公営企業会計基準の見直しに伴い、償却資産の取得等に伴い交付される補助金等を資本剰余金からその他の非流動負債に計上を見直したこと等により、負債合計は72億円増加しました。また、純資産合計は、10億円減少しました。

2.1.1 貸借対照表の指標分析

平成26年度の貸借対照表について、以下の表に示す分析指標を用いて、資産や負債などのストックの観点から見た財務状況を分析します。

(1)では、資産総量の適正性などから資産形成度を分析します。(2)では、負債総量の適正性から財政の健全性を分析します。(3)では、世代間の受益と負担の公平性を分析します。

図表 貸借対照表の分析の視点

分析の視点	分析指標	分析の目的
(1) 資産形成度	① 市民1人あたり資産	資産の総量の適正性を判断
(2) 財政の健全性	② 市民1人あたり負債	負債の総量の適正性を判断
(3) 世代間公平性	③ 社会資本形成の世代間負担率	世代間の受益と負担の公平性を判断

① 市民1人あたり資産

【算定方法】

$$\text{市民一人あたり資産} = \frac{\text{資産合計}}{\text{住民基本台帳人口}^{(注1)}}$$

(注1) 住民基本台帳人口:487,919人(平成27年3月31日現在)

平成26年度	連結	177万円	(平成25年度	176万円)
	単体	174万円	(173万円)
	普通会計	148万円	(146万円)

② 市民1人あたり負債

【算定方法】

$$\text{市民一人あたり負債} = \frac{\text{負債合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

平成26年度	連結	45万円	(平成25年度	44万円)
	単体	43万円	(42万円)
	普通会計	26万円	(25万円)

市民1人あたり貸借対照表
(平成27年3月31日)

				(単位:円)			
	普通会計	地方公共団体	連結		普通会計	地方公共団体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
1. 金融資産	116,858	128,159	133,451	1. 流動負債	22,689	38,245	39,360
資金	17,805	36,883	40,957	未払金及び未払費用等	7,112	11,739	12,656
金融資産(資金以外)	99,052	91,276	92,494	公債(短期)	15,578	26,506	26,704
債権	11,076	24,373	24,613	2. 非流動負債	239,011	393,312	409,537
有価証券	1,077	1,077	4,038	公債	190,235	320,727	323,445
投資等	86,900	65,826	63,843	引当金	41,516	52,319	52,594
2. 非金融資産	1,364,167	1,612,192	1,634,278	その他の非流動負債	7,260	20,266	33,498
事業用資産	327,242	358,920	374,442	負債合計	261,700	431,557	448,898
インフラ資産	1,036,926	1,253,272	1,259,836	【純資産の部】			
繰延資産	-	-	-	純資産合計	1,219,325	1,308,794	1,318,831
資産合計	1,481,025	1,740,351	1,767,729	負債・純資産合計	1,481,025	1,740,351	1,767,729

連結ベースの一人あたり資産合計は177万円で投資等の金融資産が増加したことにより、平成25年度から1万円増加しています。一方、連結ベースの一人あたり負債は、その他の非流動負債の増加等により、平成25年度から1万円増加しています。

<参考>

連結貸借対照表(H25決算)の隣接市比較(市民1人当たり)

(単位:円)

	松戸市		隣接市			松戸市		隣接市	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比
【資産の部】					【負債の部】				
1. 金融資産	125,133	7.1%	140,888	6.1%	1. 流動負債	40,650	2.3%	54,049	2.3%
資金	40,467	2.3%	43,773	1.9%	2. 非流動負債	394,936	22.4%	367,585	15.9%
金融資産(資金以外)	84,666	4.8%	97,115	4.2%	公債(長期)	319,239	18.1%	287,661	12.4%
2. 非金融資産	1,635,873	92.9%	2,170,482	93.9%	その他の非流動負債	75,696	4.3%	79,924	3.5%
事業用資産等	377,940	21.5%	511,355	22.1%	負債合計	435,585	24.7%	421,634	18.2%
インフラ資産	1,257,933	71.5%	1,659,127	71.8%	【純資産の部】				
					純資産合計	1,325,421	75.3%	1,889,734	81.8%
資産合計	1,761,006	100.0%	2,311,369	100.0%	負債・純資産合計	1,761,006	100.0%	2,311,369	100.0%

平成25年度データで隣接市^(注2)と比較した場合、特に一人あたり非金融資産額が低い水準にあります。要因として、当市の大規模事業は、平成5~7年度に完成を迎え、その後投資的経費を抑制しているため、他市に比べ資産計上を上回る減価償却が発生していること等が考えられます。

(注2) 松戸市近隣の団体のうち、平成26年度松戸市財務書類の公表(平成28年2月)時点において、基準モデルで財務書類を作成・公表済みの4団体(市川市、習志野市、流山市、鎌ヶ谷市)の市民1人当たりのデータの単純平均。

③ 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の世代間負担比率とは、社会資本の形成に要する財源について、過去および現在の世代がどの程度負担し、将来の世代がどの程度負担する見込みかを把握するための指標です。公共資産の形成にあたり、適切な財源内訳を検討するための基礎データとなります。

【将来世代による負担の算定方法】

$$\text{将来世代による社会資本の負担比率(\%)} = \frac{\text{負債合計}}{\text{非金融資産}} \times 100$$

平成26年度 連結 27.5% (平成25年度 26.6%)
 単体 26.8% (26.0%)
 普通会計 19.2% (18.8%)

連結ベースの将来世代による負担比率は、その他の非流動負債の増加等に伴い平成25年度より0.9%増加しています。

【過去及び現世代による算定方法】

$$\text{過去及び現世代による社会資本の負担比率(\%)} = \frac{\text{純資産合計}}{\text{非金融資産}} \times 100$$

平成26年度 連結 80.7% (平成25年度 81.0%)
 単体 81.2% (81.5%)
 普通会計 89.4% (89.1%)

連結ベースの過去および現世代による負担比率は、純資産の減少に伴い、平成25年度より0.3%減少しています。

2.2 行政コスト計算書

平成26年度の連結ベースでは、経常費用(総行政コスト)は2,643億円、経常収益は517億円、その差額である純経常費用(純行政コスト)は2,126億円となりました。

行政コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	普通会計	地方公共団体	連結
【経常費用】			
1. 経常業務費用	53,027	98,732	100,134
①人件費	25,764	38,210	39,125
議員歳費	310	310	310
職員給与	18,147	26,042	26,483
賞与引当金繰入	1,455	2,023	2,025
退職給付費用	422	1,010	1,024
その他の人件費	5,431	8,825	9,282
②物件費	9,313	15,385	15,917
消耗品費	1,572	1,708	1,785
維持補修費	1,642	2,262	2,356
減価償却費	3,699	4,396	4,435
その他の物件費	2,400	7,019	7,341
③経費	16,423	25,655	25,580
業務費	76	236	242
委託費	13,396	18,990	18,595
貸倒引当金繰入	123	778	778
その他の経費	2,828	5,650	5,964
④業務関連費用	1,526	19,483	19,513
公債費(利払分)	1,128	2,941	2,968
借入金支払利息	-	0	0
資産売却損	-	-	1
その他の業務関連費用	398	16,541	16,544
2. 移転支出	62,364	133,215	164,155
①他会計への移転支出	10,693	-	-
②補助金等移転支出	13,155	94,541	124,853
③社会保障関係費等移転支出	38,475	38,482	38,482
④その他の移転支出	42	192	819
経常費用合計(総行政コスト)A	115,390	231,948	264,289
【経常収益】			
経常業務収益	6,708	50,790	51,719
①業務収益	4,515	47,328	48,188
自己収入	4,515	47,328	48,150
その他の業務収益	-	-	39
②業務関連収益	2,194	3,462	3,531
受取利息等	24	36	53
資産売却益	190	190	190
その他の業務関連収益	1,979	3,236	3,288
経常収益合計B	6,708	50,790	51,719
純経常費用(純行政コスト)A-B	108,682	181,158	212,570

平成26年度と平成25年度の連結行政コスト計算書を比較すると、経常業務費用では、規定に基づく退職給付引当金の繰入を計上したこと等により人件費が増加、番号制度の導入に伴う委託費の増加により経費が増加しました。また、移転支出においては、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計からの保険給付金の増加により、補助金等移転支出が増加しました。

構成割合は、経常費用では、社会保障関係費などの移転支出は62.1%、人件費や物件費等、経常業務費用は37.9%となっています。また、経常収益は、90%以上を自己収入(使用料・手数料、事業収入等)が占めています。

連結行政コスト計算書の経年比較

(単位:百万円)

区 分	H26年度「構成比」	H25年度	増減
1. 経常業務費用	100,134 37.9%	98,892	1,242
①人件費(職員給与、退職手当費用など)	39,125 14.8%	37,958	1,167
②物件費(消耗品、維持補修費、減価償却費など)	15,917 6.0%	17,446	△1,529
③経費(業務費、委託費など)	25,580 9.7%	24,624	956
④業務関連費用(公債費(利払分)など)	19,513 7.4%	18,863	650
2. 移転支出	164,155 62.1%	155,440	8,715
①他会社への移転支出(繰出金など)	- -	-	-
②補助金等移転支出(負担金、補助金など)	124,853 47.2%	117,599	7,254
③社会保障関係費等移転支出(扶助費など)	38,482 14.6%	36,945	1,537
④その他の移転支出(補填及び補償金、寄付金など)	819 0.3%	896	△77
経常費用合計(総行政コスト) A	264,289 100.0%	254,332	9,957
経常業務収益(使用料・手数料など)	51,719	50,068	1,651
経常収益合計 B	51,719	50,068	1,651
純経常費用(純行政コスト) A-B	212,570	204,264	8,306

2.2.1 行政コスト計算書の指標分析

平成26年度の行政コスト計算書について、以下表に示す分析指標を用い、行政サービスに要した経費(コスト)を分析します。

- (1)では、行政コストの総量の適正性、資産活用の効率性など行政サービスの効率性を分析し、(2)では、受益者負担の総量の適正性を分析します。

図表 行政コスト計算書の分析の視点

分析の視点	分析指標	分析の目的
(1)サービスの効率性	①市民1人あたり行政コスト	行政コストの総量の適正性を判断
	②行政コスト対公共資産比率	資産活用の効率性を判断
(2)財政の自律性	③受益者負担比率	受益者負担の総量の適正性を判断

① 市民1人あたり総行政コスト

【算定方法】

$$\text{市民一人あたり行政コスト} = \frac{\text{総行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口(注)}}$$

(注) 住民基本台帳人口:487,919人(平成27年3月31日現在)

平成26年度 連結 54万円 (平成25年度 52万円)
 単体 48万円 (45万円)
 普通会計 24万円 (23万円)

経常費用合計(総行政コスト)の増加に伴い、一人当たり総行政コストも増加しています。

市民1人当たり行政コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

	普通会計	地方公共団体	連結
【経常費用】	金額	金額	金額
1. 経常業務費用	108,679	202,354	205,227
①人件費	52,805	78,313	80,187
②物件費	19,087	31,531	32,622
③経費	33,659	52,580	52,426
④業務関連費用	3,128	39,930	39,992
2. 移転支出	127,816	273,028	336,439
①他会計への移転支出	21,915	-	-
②補助金等移転支出	26,961	193,764	255,889
③社会保障関係費等移転支出	78,855	78,870	78,870
④その他の移転支出	85	394	1,680
経常費用合計(総行政コスト) A	236,495	475,382	541,666
【経常収益】	金額	金額	金額
経常業務収益	13,749	104,095	105,999
①業務収益	9,253	96,999	98,763
②業務関連収益	4,496	7,095	7,236
経常収益合計 B	13,749	104,095	105,999
純経常費用(純行政コスト) A-B	222,746	371,287	435,667

<参考>

連結行政コスト計算書(H25決算)の隣接市比較(市民1人当たり)

(単位:円)

	松戸市 「構成比」		隣接市 「構成比」	
1. 経常業務費用	203,372	38.9%	172,090	42.7%
①人件費	78,061	14.9%	74,340	18.5%
②物件費	35,879	6.9%	40,116	10.0%
③経費	50,639	9.7%	49,241	12.2%
④業務関連費用	38,793	7.4%	8,393	2.1%
2. 移転支出	319,662	61.1%	230,521	57.3%
経常費用合計(総行政コスト) A	523,033	100.0%	402,610	100.0%
経常業務収益	102,965		44,537	
経常収益合計 B	102,965		44,537	
純経常費用(純行政コスト) A-B	420,069		358,073	

平成25年度データで隣接市の純行政コスト平均36万円と比べると、6万円程度高くなっています。

これは、他市に比べ、社会保障関係の移転支出が高いことや、競輪事業の実施による売上や経費を業務収益や業務関連費用に計上している影響と考えられます。

② 行政コスト対公共資産比率

行政コスト対公共資産比率は、公共資産に対する総行政コストの割合を求めることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、資産が行政サービスに効率的に活用されているかを分析するための指標です。

【算定方法】

$$\text{行政コスト対公共資産比率(\%)} = \frac{\text{総行政コスト}}{\text{非金融資産}} \times 100$$

平成26年度	連結	33.1%	(平成25年度	32.0%)
	単体	29.5%	(28.2%)
	普通会計	17.3%	(16.7%)

連結ベースの行政コスト対公共資産比率は、総行政コストの増加が非金融資産の増加を上回ることから、平成25年度よりも1.1%高くなっています。

今後の課題として、資産の有効活用を図りながら、より費用対効果の高い行政サービス提供に向けた工夫を図っていく必要があります。

③ 受益者負担比率

受益者負担比率は、総行政コストに対する業務収益の割合を求めることで、経常的な行政サービスを提供するにあたり、受益者が負担した割合を把握するための指標です。

【算定方法】

$$\text{受益者負担比率(\%)} = \frac{\text{経常収益のうち業務収益}}{\text{総行政コスト}} \times 100$$

平成26年度	連結	18.2%	(平成25年度	18.4%)
	単体	20.4%	(19.6%)
	普通会計	3.9%	(3.0%)

連結ベースにおいて、平成26年度は18.2%であり、平成25年度に比べて0.2%減少しています。

2.3 純資産変動計算書

平成26年度の連結ベースにおいては、財源変動の部は、行政コスト計算書で計上した純経常費用（純行政コスト）の2,126億円等に対する財源として、税収や国・県からの補助金等を充当した結果33億円のマイナスとなりました。資産形成充当財源変動の部では、固定資産、長期金融資産ともに増加し96億円のプラスとなりました。その他の純資産変動の部は、地方公営企業会計基準の見直しに伴い、減価償却対象資産の購入に充てられていた補助金等について、従来は純資産に計上していたものを長期前受金として負債計上に見直した影響等により74億円のマイナスとなりました。これらの変動により、前期末残高から10億円減少し、期末の純資産残高は6,435億円となりました。

純資産変動計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	普通会計	地方公共団体	連結
前期末残高	588,428	638,501	644,503
当期変動額			
I.財源変動の部	△ 5,052	△ 2,064	△ 3,295
1.財源の用途	132,454	212,258	245,782
①純経常費用への財源措置	108,682	181,158	212,570
②固定資産形成への財源措置	14,776	18,370	18,573
事業用資産形成への財源措置	8,516	9,193	9,201
インフラ資産形成への財源措置	6,260	9,177	9,372
③長期金融資産形成への財源措置	7,247	6,944	7,327
④その他の財源の用途	1,748	5,786	7,311
直接資本減耗	1,748	5,728	5,842
その他財源措置	-	57	1,469
2.財源の調達	127,402	210,194	242,487
①税収	74,500	74,500	74,500
②社会保険料	-	23,564	23,564
③移転収入	43,929	97,335	129,209
他会計からの移転収入	136	-	-
補助金等移転収入	41,963	67,335	85,963
国庫支出金	33,839	52,192	62,747
都道府県等支出金	8,125	15,127	17,691
市町村等支出金	-	16	5,526
その他の移転収入	1,830	30,000	43,246
④その他の財源の調達	8,973	14,795	15,214
固定資産売却収入(元本分)	2,356	2,356	2,356
長期金融資産償還収入(元本分)	1,169	2,125	2,425
その他財源調達	5,447	10,314	10,432
II.資産形成充当財源変動の部	11,556	9,517	9,643
1.固定資産の変動	5,477	4,697	4,741
①固定資産の減少	10,450	15,175	15,335
減価償却費・直接資本減耗相当額	5,447	10,125	10,277
除売却相当額	5,002	5,051	5,057
②固定資産の増加	15,927	19,872	20,075
固定資産形成	14,776	18,359	18,562
無償所管換等	1,150	1,514	1,514
2.長期金融資産の変動	6,079	4,820	4,902
①長期金融資産の減少	1,169	2,124	2,425
②長期金融資産の増加	7,247	6,944	7,327
3.評価・換算差額等の変動	-	-	-
①評価・換算差額等の減少	-	-	-
再評価損	-	-	-
その他評価額等減少	-	-	-
②評価・換算差額等の増加	-	-	-
再評価益	-	-	-
その他評価額等増加	-	-	-
III.少数株主持分変動の分	-	-	-
1.少数株主持分の減少	-	-	-
2.少数株主持分の増加	-	-	-
IV.その他の純資産変動の部	-	△ 7,368	△ 7,368
1.開始時未分析残高	-	-	-
2.その他純資産の変動	-	△ 7,368	△ 7,368
その他純資産の減少	-	7,428	7,428
その他純資産の増加	-	60	60
当期変動額合計	6,503	85	△ 1,020
当期末残高	594,932	638,586	643,483

平成26年度の純資産変動計算書を、平成25年度と比較すると当期変動額合計は164億円減少しました。

財源変動の部においては、純経常費用への財源措置(純行政コスト)が増加したこと等により、調達を上回る使途が生じたことから56億円の減。資産形成充当財源変動の部においては、固定資産の取得が減少したことから32億円の減、その他の純資産変動の部は、地方公営企業会計基準の見直しの影響等により75億円の減となりました。

連結純資産変動計算書の経年比較

(単位:百万円)

区 分	H26年度	H25年度	増 減
前期末残高	644,503	629,166	15,337
【財源変動の部】	△ 3,295	2,334	△ 5,629
1.財源の使途 (純行政コストや資産形成への財源など)	245,782	232,935	12,847
①純経常費用への財源措置	212,570	204,264	8,306
②固定資産形成への財源措置	18,573	16,089	2,484
③長期金融資産形成への財源措置	7,327	6,227	1,100
④その他の財源の使途	7,311	6,356	955
2.財源の調達 (市税、地方交付税、国県補助金など)	242,487	235,270	7,217
①税収	74,500	72,864	1,636
②社会保険料	23,564	23,424	140
③移転収入	129,209	125,934	3,275
④その他の財源の調達	15,214	13,048	2,166
【資産形成充当財源変動の部】	9,643	12,882	△ 3,239
1.固定資産の変動 (土地・建物などの増減)	4,741	8,184	△ 3,443
①固定資産の減少	15,335	15,170	165
②固定資産の増加	20,075	23,355	△ 3,280
2.長期金融資産の変動 (出資金、貸付金、基金などの増減)	4,902	4,698	204
①長期金融資産の減少	2,425	1,529	896
②長期金融資産の増加	7,327	6,227	1,100
3.評価・換算差額等の変動 (資産の再評価等による増減)	-	-	-
①評価・換算差額等の減少	-	-	-
②評価・換算差額等の増加	-	-	-
【その他の純資産変動の部】	△ 7,368	122	△ 7,490
1.開始時未分析残高	-	-	-
2.その他純資産の変動	△ 7,368	122	△ 7,490
当期変動額合計	△ 1,020	15,338	△ 16,358
当期末残高	643,483	644,503	△ 1,020

2.4 資金収支計算書

平成26年度の連結ベースでは、当期資金収支額が期首から3億円増加し、期末資金残高は200億円となりました。

各収支の内訳で見ると、経常的収支において、204億円の資金余剰が生じる一方で、固定資産取得や基金積立により資本的収支において生じた182億円の資金不足と、公債償還が公債発行収入を上回ることにより財務的収支で20億円の資金不足が生じた結果、全体では3億円の資金余剰となりました。

資金収支計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	普通会計	地方公共 団体	連 結		普通会計	地方公共 団体	連 結
【経常的収支区分】	金額	金額	金額	【財務的収支区分】	金額	金額	金額
I. 経常的収支				III. 財務的収支			
1. 経常的支出	112,859	225,729	258,065	1. 財務的支出	43,295	54,525	54,657
①経常業務費用支出	50,495	92,510	93,907	①支払利息支出	1,128	2,941	2,968
人件費支出	28,210	40,303	41,199	公債費(利払分)支出	1,128	2,941	2,968
物件費支出	5,614	11,372	12,105	借入金支払利息支出	-	0	0
経費支出	16,268	24,805	24,570	②元本償還支出	42,167	51,584	51,689
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	403	16,030	16,033	公債費(元本分)支出	8,570	13,720	13,824
②移転支出	62,364	133,219	164,158	公債元本償還支出	8,570	13,720	13,824
他会計への移転支出	10,693	-	-	借入金元本償還支出	-	-	-
補助金等移転支出	13,155	94,541	124,853	短期借入金元本償還支出	-	-	-
社会保障関係費等移転支出	38,475	38,482	38,482	借入金元本償還支出	-	-	-
その他の移転支出	42	195	823	その他の元本償還支出	33,597	37,864	37,865
2. 経常的収入	125,282	245,660	278,511	2. 財務的収入	45,859	52,616	52,676
①租税収入	74,643	74,643	74,643	①公債発行収入	13,195	15,655	15,715
②社会保険料収入	-	23,097	23,097	公債発行収入	13,195	15,655	15,715
③経常業務収益収入	5,201	48,911	49,893	②借入金収入	-	-	-
業務収益収入	3,320	45,883	46,832	短期借入金収入	-	-	-
業務関連収益収入	1,881	3,028	3,061	借入金収入	-	-	-
④移転収入	45,437	99,009	130,878	③その他の財務的収入	32,665	36,961	36,961
他会計からの移転収入	136	-	-	財務的収支	2,564	△1,909	△1,981
補助金等移転収入	43,465	69,014	87,637	当期資金収支額	△674	△17	306
その他の移転収入	1,836	29,995	43,241	期首資金残高	9,361	18,013	19,678
経常的収支	12,423	19,932	20,446	期末資金残高	8,688	17,996	19,984
【資本的収支区分】	金額	金額	金額				
II. 資本的収支							
1. 資本的支出	19,375	22,710	23,463				
①固定資産形成支出	12,128	15,766	15,961				
②長期金融資産形成支出	7,247	6,944	7,502				
③連結の範囲の変更を伴う出資・出捐支出	-	-	-				
④その他の資本形成支出	-	-	-				
2. 資本的収入	3,715	4,671	5,304				
①固定資産売却収入	2,546	2,546	2,546				
②長期金融資産償還収入	1,169	2,125	2,758				
③連結の範囲の変更を伴う出資・出捐償還収入	-	-	-				
④その他の資本処分収入	-	-	-				
資本的収支	△15,660	△18,039	△18,159				
基礎的財政収支	△3,238	1,892	2,287				

平成26年度と平成25年度の資金収支計算書の比較は、以下のとおりです。

経常的収支は、社会保障関係に係る移転支出・移転収入がそれぞれ増加したほか、支出では委託費等の増により経常業務費用支出が36億円増加し、収入では消費税増税に伴う地方消費税交付金の増による租税収入が15億円増加しました。収支では、収入の増加を上回る支出の増加となったため、経常的収支では32億円減少しました。

資本的収支は、小中学校の耐震化工事等、一般会計の固定資産形成支出の増や基金積立の増により資本的支出が増加する一方で、旧66街区の土地売却にかかる固定資産売却により資本的収入が増加したことにより、収支では6億円増加しました。

この結果、基礎的財政収支(=プライマリーバランス)は26億円減少しました。

財務的収支は、元本償還支出の減等により財務的支出が33億円減少したことより、収支では35億円増加しました。各区分の合計による当期資金収支額の比較では、8億円の増加となりました。

連結資金収支計算書の経年比較

(単位:百万円)

区 分	H26年度	H25年度	増減
I. 経常的収支 (A)	20,446	23,626	△ 3,180
1. 経常的支出 (人件費、物件費、補助費など)	258,065	246,693	11,372
① 経常業務費用支出	93,907	90,351	3,556
② 移転支出	164,158	156,342	7,816
2. 経常的収入 (市税、地方交付税、業務収益など)	278,511	270,318	8,193
① 租税収入	74,643	73,117	1,526
② 社会保険料収入	23,097	22,837	260
③ 経常業務収益収入	49,893	49,728	165
④ 移転収入	130,878	124,637	6,241
II. 資本的収支 (B)	△ 18,159	△ 18,709	550
1. 資本的支出 (資産形成のための支出)	23,463	21,605	1,858
① 固定資産形成支出	15,961	15,377	584
② 長期金融資産形成支出	7,502	6,228	1,274
③ その他の資本形成支出	-	-	-
2. 資本的収入 (資産売却などによる収入)	5,304	2,895	2,409
① 固定資産売却収入	2,546	1,429	1,117
② 長期金融資産償還収入	2,758	1,465	1,293
③ その他の資本処分収入	-	2	△ 2
基礎的財政収支 (A)+(B)	2,287	4,916	△ 2,629
III. 財務的収支 (C)	△ 1,981	△ 5,433	3,452
1. 財務的支出 (市債の元利償還など)	54,657	57,945	△ 3,288
① 支払利息支出	2,968	3,217	△ 249
② 元本償還支出	51,689	54,728	△ 3,039
2. 財務的収入 (市債の調達など)	52,676	52,512	164
① 公債発行収入	15,715	15,281	434
② 借入金収入	-	-	-
③ その他の財務的収入	36,961	37,231	△ 270
当期資金収支額 (D)=(A)+(B)+(C)	306	△ 517	823
期首資金残高 (E)	19,678	20,194	△ 516
期末資金残高 (D)+(E)	19,984	19,678	306

2.4.1 資金収支計算書と歳入歳出決算について

図表 一般会計歳入歳出決算と資金収支計算書(普通会計)の関係

(単位:億円)

【一般会計歳入歳出決算】

歳入	
市税等	747
地方特例交付金	3
地方交付税	72
分担金及び負担金	18
使用料及び手数料	30
国県等支出金	360
財産収入	26
諸収入等	23
繰入金	11
繰越金	73
市債	132
合計(A)	1,495

歳出			
性質別		(参考)目的別	
人件費	262	議会費	8
物件費	200	総務費	161
維持補修費	19	民生費	628
扶助費	409	衛生費	182
補助費等	101	労働費	0
公債費	97	農林水産業費	3
積立金	62	商工費	6
投資及び出資金・貸付金	11	土木費	128
繰出金	106	消防費	60
普通建設事業費	161	教育費	155
災害復旧事業費	0	災害復旧費	0
		公債費	97
合計(B)	1,428	合計	1,428

歳入歳出外現金残高	20
-----------	----

形式収支(A-B)	87
歳入歳出外現金残高	20
期末資金残高	87

【資金収支計算書(普通会計)】

■経常的収支区分■		■資本的収支区分■		■財務的収支区分■	
収入		収入		収入	
①租税収入	747	①固定資産売却収入	25	①公債発行収入	132
②社会保険料収入	-	②長期金融資産償還収入	12	②借入金収入	-
③経常業務収益収入	52	③その他の資本処分収入	-	③その他の財務的収入	327
④移転収入	454				
経常的収入	1,253	資本的収入	37	財務的収入	459

支出		支出		支出	
①経常業務費用支出	505	①固定資産形成支出	121	①支払利息支出	11
人件費支出	282	②長期金融資産形成支出	73	②元本償還支出	422
物件費支出	56	③その他の資本形成支出	-	うち公債費(元本分)支出	86
経費支出	163				
業務関連費用支出	4				
②移転支出	624				
経常的支出	1,129	資本的支出	194	財務的支出	433

経常的収支	124	資本的収支	△ 157	財務的収支	26
-------	-----	-------	-------	-------	----

当期資金収支額	△ 7
期首資金残高	94
期末資金残高	87

資金収支計算書は、1年間における資金(=現金)の受払いを表したものです。期末資金残高は、歳入歳出決算と関連があり、形式収支(歳入決算総額と歳出決算総額の差引)と一時的に補完する歳入歳出外現金との合計に一致しています。

資金収支計算書は、経常的収支(経常的な行政活動)、資本的収支(資産の取得や売却等投資活動)、財務的収支(地方債の増減等財務活動)の3つの活動に区分され、それぞれ収入と支出から構成されています。

資金収支計算書における各区分の支出は、歳出決算の性質別分類(経費の経済的性質に着目した歳出分類)と以下のとおり対応しています。

- ・経常的支出は、人件費、扶助費、補助費、物件費等、行政活動において義務的に発生する歳出
- ・資本的支出は、普通建設事業費や積立金等、投資的に発生する歳出
- ・財務的支出は、公債費の元利償還と歳計外現金の払出し

各区分の収入については、歳入を各区分の支出に対応させて分類し、計上しています。

2.5 各科目の内容説明

① 貸借対照表

科目名	内容説明
【資産の部】	
1. 金融資産	
資金	年度末時点の現金及び預金
金融資産(資金以外)	現預金以外の金融資産
債権	
税等未収金	年度末時点で収入できていない市税や社会保険料等
未収金	年度末時点で収入できていない使用料・手数料等
貸付金	年度末時点の市民向け貸付金等の残高
その他の債権	上記以外の短期保有目的の債権の残高
(控除)貸倒引当金	上記未収金等のうち、貸倒れが見込まれる金額を過去の実績から算定
有価証券	株券、公債証券等
投資等	
出資金	出資団体等への出資金
基金・積立金	
政調整基金	年度間の財源調整を図るための積立金
減債基金	地方債の償還のための積立金
その他の基金・積立金	その他の政策目的により積み立てている基金・積立金
その他の投資	出えん金などの財団法人等に出資している資金
2. 非金融資産	
事業用資産	
有形固定資産	
土地	庁舎、福祉施設、教育施設等の底地等の評価額
立木竹	市が保有する市場性のある立ち木等の評価額
建物	庁舎、福祉施設、教育施設等
工作物	プール等
機械器具	卸売市場の冷蔵冷凍設備、試験場における検査設備など、そのものが市の行政サービス提供の一部を担うことのできる機械等
物品	物品、美術品、車両等
その他の有形固定資産	上記以外の有形固定資産
建設仮勘定	年度末時点で建設中(供用開始前)の事業用資産に支出した金額
無形固定資産	
地上権	地上権
著作権・特許権	著作権、特許権

科目名	内容説明
ソフトウェア	システム等のソフトウェア
電話加入権	電話加入権
その他の無形固定資産	上記以外の無形固定資産
棚卸資産	売却をすることを目的とした土地や商品等
インフラ資産	
公共用財産用地	道路、公園等の底地の評価額
公共用財産施設	道路、公園、橋梁、下水道、清掃工場等の施設
その他の公共用財産	公共用財産施設以外のインフラ資産
公共用財産建設仮勘定	年度末時点で建設中(供用開始前)のインフラ資産に支出した金額
繰延資産	支出した金額の効果が将来に発生する場合の金額、市債発行費、開発費等

科目名	内容説明
【負債の部】	
1. 流動負債	
未払金及び未払費用	年度末時点で支払債務が確定しているもの、すでにサービスを受けているものの代金の支払が済んでいない金額
前受金及び前受収益	先に受け取った翌年度の使用料等
引当金	
賞与引当金	翌年度支払うことが予定されている賞与のうち、当年度負担分の金額
預り金(保管金等)	歳計外現金等の預かり金
公債(短期)	翌年度償還を予定している地方債の元金
短期借入金	返済期限が1年以内の金融機関等からの借入金
その他の流動負債	その他、支払期限が1年以内に到来する負債
2. 非流動負債	
公債	償還期限が1年を超える地方債の残高
借入金	返済期限が1年を超える金融機関等からの借入金の残高
引当金	
退職給付引当金	年度末に全職員が退職した場合に支払うべき金額
その他の引当金	退職給付引当金以外に市が将来負担する可能性のある金額
その他の非流動負債	その他の非流動負債

② 行政コスト計算書

科目名	内容説明
【経常費用】	
1. 経常業務費用	
①人件費	
議員歳費	市議会議員に支払われる報酬
職員給料	職員等に対する給与
賞与引当金繰入	当年度に負担すべき期末手当・勤勉手当の見積額
退職給付費用	当年度の費用とすべき退職金の見積額
その他の人件費	共済費、災害補償費、賃金等
②物件費	
消耗品費	消耗品費、燃料費、食糧費、50万円未満の備品購入費等
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	利用や時間の経過に伴う事業用資産の価値の減少額
その他の物件費	印刷製本費、光熱水費、通信運搬費、保管料等
③経費	
業務費	旅費等
委託費	委託料
貸倒引当金繰入	未収金や貸付金等の債権に対する貸倒見積額
その他の経費	報償費、交際費、広告費、手数料、保険料等
④業務関連費用	
公債費(利払分)	公債の支払利息
借入金支払利息	借入金の支払利息
資産売却損	資産を売却して損失が発生した場合の金額
その他の業務関連費用	競輪事業等の特別会計の業務関連費用、過年度分過誤納還付金、繰入資産の償却等
2. 移転支出	
①他会計への移転支出	他会計への繰出金
②補助金等移転支出	負担金、補助金及び交付金等
③社会保障関係費等移転支出	児童手当や生活保護等の社会保障給付費用
④その他の移転支出	補償、補填及び補償金、寄附金、公課費等
【経常収益】	
経常業務収益	
①業務収益	
自己収入	競輪事業等の特別会計の収益、使用料及び手数料、業務にかかる負担金収入、財産貸付収入等
その他の業務収益	その他の営業に伴う収益
②業務関連収益	
受取利息等	利子及び配当金等
資産売却益	資産を売却して収益が発生した場合の金額
その他の業務関連収益	延滞金など業務関連の収益

③

純資産変動計算書

科目名	内容説明
前期末残高	前年度末の純資産残高
当期変動額	
I.財源変動の部	
1.財源の使途	
①純経常費用への財源措置	行政コスト計算書で計算された費用に対する財源措置(純行政費用)
②固定資産形成への財源措置	
事業用資産形成への財源措置	事業用資産形成のために支出した金額
インフラ資産形成への財源措置	インフラ資産形成のために支出した金額
③長期金融資産形成への財源措置	貸付金や出資金等の新たな長期金融資産の取得に支出した金額
④その他の財源の使途	
直接資本減耗	利用や時間の経過に伴って消耗したと考えられるインフラ資産の減価償却相当額
その他財源措置	上記以外の財源措置分
2.財源の調達	
①税収	市税等の収入額
②社会保険料	国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料等の社会保険料収入額
③移転収入	
他会計からの移転収入	他会計からの繰入金
補助金等移転収入	
国庫支出金	国からの補助金収入額
都道府県等支出金	県からの補助金収入額
市町村等支出金	市町村等からの補助金収入額
その他の移転収入	分担金・負担金等の収入額
④その他の財源の調達	
固定資産売却収入(元本分)	固定資産の売却等による元本分の売払収入額
長期金融資産償還収入(元本分)	長期金融資産の償還による元本分の収入額
その他財源調達	上記以外の収入
II.資産形成充当財源変動の部	
1.固定資産の変動	
①固定資産の減少	
減価償却費・直接資本減耗相当額	減価償却による固定資産の減少額
除売却相当額	固定資産の除却等による減少額
②固定資産の増加	
固定資産形成	固定資産の取得による増加額
無償所管換等	所管換等による固定資産の増加額
2.長期金融資産の変動	
①長期金融資産の減少	貸付金・出資金等の長期金融資産の減少額
②長期金融資産の増加	貸付金・出資金等の長期金融資産の増加額
3.評価・換算差額等の変動	
①評価・換算差額等の減少	
再評価損	資産の再評価により評価損が生じた場合の減少額
その他評価額等減少	有価証券の評価差額等による減少額
②評価・換算差額等の増加	
再評価益	資産の再評価により評価益が生じた場合の増加額
その他評価額等増加	有価証券の評価差額等による増加額
III.その他の純資産変動の部	
1.開始時未分析残高	開始時に未分析残高とした純資産の額
2.その他純資産の変動	
その他純資産の減少	上記以外のその他純資産の減少額
その他純資産の増加	上記以外のその他純資産の増加額

④ 資金収支計算書

科目名	内容説明
【経常的収支区分】	
I. 経常的収支	市政を運営する上で、毎年度継続的に収入・支出されるもの
1. 経常的支出	
①経常業務費用支出	
人件費支出	議員歳費、職員給与、退職金等の支出額
物件費支出	物品購入費、維持補修費等の支出額
経費支出	業務費、委託費等の支出額
業務関連費用支出（財務的支出を除く）	上記以外の業務関連費用（財務的支出に計上するものを除く）
②移転支出	
他会計への移転支出	他会計への繰出金
補助金等移転支出	各種団体への補助金等の支出額
社会保障関係費等移転支出	児童手当や生活保護費等の社会保障給付費
その他の移転支出	上記以外の移転支出額
2. 経常的収入	
①租税収入	市民税、固定資産税等の収入額
②社会保険料収入	国民健康保険料、介護保険料等の収入額
③経常業務収益収入	
業務収益収入	使用料、財産売却収入等
業務関連収益収入	その他業務関連収入額
④移転収入	
他会計からの移転収入	他会計からの繰入金
補助金等移転収入	国や県からの補助金等の収入額
その他の移転収入	分担金、寄附金等の収入額
【資本的収支区分】	
II. 資本的収支	道路や学校、公園等主に公共資産形成のための収入・支出
1. 資本的支出	
①固定資産形成支出	固定資産の取得に伴う支出額
②長期金融資産形成支出	基金の積立、有価証券の取得に伴う支出額等
③その他の資本形成支出	その他の債権の取得に伴う支出額
2. 資本的収入	
①固定資産売却収入	固定資産の売却による収入額
②長期金融資産償還収入	基金の取崩、有価証券の売却による収入額
③その他の資本処分収入	その他の債権等の処分による収入額
【財務的収支区分】	
III. 財務的収支	地方債等の元本償還等の支出と地方債発行等の収入による収支
1. 財務的支出	
①支払利息支出	
公債費（利払分）支出	地方債にかかる支払利息
借入金支払利息支出	借入金にかかる支払利息
②元本償還支出	
公債元本償還支出	地方債の元金償還による支出額
短期借入金元本償還支出	短期借入金の元金償還による支出額
借入金元本償還支出	長期借入金の元金償還による支出額
③その他の元本償還支出	地方債、借入金以外の元金償還など一時的に計上した支出額
2. 財務的収入	
①公債発行収入	
公債発行収入	地方債の発行による収入額
②借入金収入	
借入金収入	金融機関等からの借入（短期・長期）による収入額
③その他の財務的収入	預り金、補完金など一時的に計上した収入額

第3章 今後の新地方公会計制度の整備促進

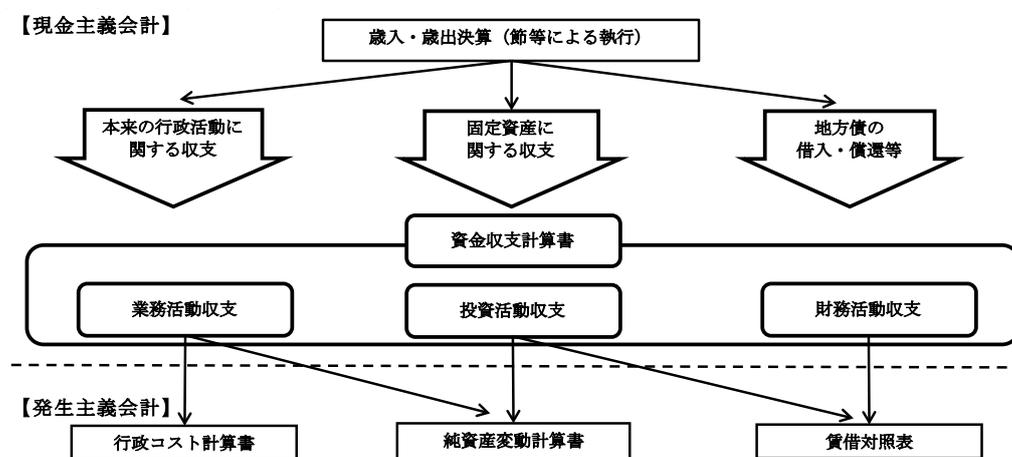
今後の地方公会計制度は、総務省より、「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」(平成26年4月30日公表)において、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な規準が示されたところです。

その後、総務省は、「今後の新地方公会計の推進に関する実務研究会」を開催、議論を進め、「財務書類作成要領」、「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」としてマニュアルを公表し、各団体に対し、固定資産台帳の整備等を進めるよう要請がありました。

統一的な基準による地方公会計は、原則として、平成27年度から平成29年度まで3年間での整備が求められていることから、本市においても、所要の対応を行ってまいります。

また、平成26年度決算より適用した地方公営企業会計基準の見直しについても所要の対応を行い、不断の見直しに取り組んでいます。

図表 統一的な基準による財務書類作成の流れ(現金主義会計から発生主義会計への変換)



3.1.1 行政キャッシュフロー計算書による分析

行政キャッシュフロー計算書は、財務省が、地方債の貸し手(財政融資資金)の立場から償還確実性を確認するため、地方公共団体の財務状況の把握、分析に活用している指標です。

行政キャッシュフロー計算書は、普通会計を対象に歳入・歳出決算(決算統計)から比較的容易に作成が可能であり、上記の統一的な基準で新たに示された資金収支計算書に極めて近い内容であることから、参考情報として、当市の平成24年度から平成26年度までの行政キャッシュフロー計算書と財務指標を作成しました。

図表 歳入・歳出決算と行政キャッシュフロー計算書、公会計の資金収支計算書との関係

【歳入・歳出決算】	【行政CF計算書≒新公会計基準】	【基準モデル】
歳入 地方税等 国庫支出金(建設) 財産売払収入等 地方債等 歳出 人件費、扶助費等 普通建設事業費等 公債費 元金償還 支払利息	行政活動の部 行政サービス 投資活動の部 固定資産の増減 財務活動の部 負債の増減 行政収入 投資収入 財務収入 行政支出 投資支出 財務支出 行政収支 投資収支 財務収支	経常的 資本的 財務的 収支区分 収支区分 収支区分 収入 収入 収入 支出 支出 支出 収支 収支 収支

行政キャッシュフロー計算書（普通会計：抜粋）

（単位：億円）

区 分		H24	H25	H26
行政経常収入（地方税・地方交付税・国支出金等）	A	1,145	1,164	1,203
行政経常支出（人件費・物件費・扶助費・繰出金等）		1,055	1,067	1,103
行政経常収支	B	89	97	100
行政収支（行政経常収支に災害等特殊要因を加味）		92	106	108
投資収入（投資に係る国支出金・分担金等）		24	58	77
投資支出（普通建設事業費・出資金・貸付金等）		129	185	209
投資収支		▲105	▲127	▲132
財務収入（地方債（臨時財政対策債含む）等）		116	119	129
財務支出（元金償還額等）		88	84	83
財務収支		28	36	46
実質債務 （＝地方債残高＋有利子負債相当額－積立金等残高）	C	862	829	822
うち地方債残現在高		922	958	1,004
うち有利子負債相当額（債務負担行為に基づく支出予定額等）		110	83	76
うち積立金等残高（歳計現金・財政調整基金等）	D	170	212	258

財務指標

指 標	算 式	H24	H25	H26
債務償還可能年数（年）	C/B	9.6	8.6	8.2
実質債務月収倍率（月）	C/(A/12)	9.0	8.5	8.2
積立金等月収倍率（月）	D/(A/12)	1.8	2.2	2.6
行政経常収支率（％）	B/A	7.8	8.3	8.3

（参考）類似団体平均

総務省区分（都市Ⅳ－1）	H24	H25	
債務償還可能年数（年）	11.3	8.8	/
実質債務月収倍率（月）	10.9	10.2	/
積立金等月収倍率（月）	3.2	3.5	/
行政経常収支率（％）	10.0	10.9	/

（注）類似団体平均は、総務省において区分した類型設定のうち、都市Ⅳ－1に該当する52団体の平均値。

平成26年度は、行政経常収入、支出ともに増加し、行政収支においても増加しています。また、小中学校の耐震化工事の進捗等により、投資支出が増加し、その財源として、起債による調達を行ったため、財務収入が増加しています。

また、地方債現在高は、増加する一方で、財政調整基金など積立金等残高も増加していることから実質債務は平成25年度より減少しています。

この結果、財務指標は、債務償還可能年数、実質債務月収倍率が短期化し、積立金月収倍率は長期化しています。

なお、類似団体との比較においては、債務償還可能年数や実質債務月収倍率が優位にある一方で、積立金等月収倍率や行政経常収支率は劣位にあります。